

商店・商店街、業者、事業所の再開にも

公的支援を

復興の原則に！

経済団体に見舞金を直接届け、ご要望を伺いました

大震災の直後、日本共産党は被災地の商工会議所、商工会、JA、漁協のすべてに見舞金を直接お届けし、ご要望をお伺いしました。地域経済の再建に全力投球中です。

地元企業

グループ補助金の獲得に尽力

—商工会議所等と協力・連携して—



「個々の企業に税金投入はできない」という「壁」を突破するグループ補助金。日本共産党国会議員団は、各地の商工会議所・商工会・漁協等を申請書類のつくり方まできめ細かく支援。平成24年度まで交付決定分で、179件、3470事業所、総額2207億円余に達しました。また県の商工業補助金は、新年度から建設業も対象に拡充させました。

漁業再開

全漁港の復旧、「特区」中止を要求

—漁業者・漁協の声を議会で代弁—



村井知事の「漁港の集約化」を、国会と県議会で正面から批判したのが日本共産党です。「全漁港の復旧を」の主張は県議会で全会一致になり、知事方針を修正。浜の秩序や漁業資源管理等に支障を及ぼす「水産特区」を国会と県議会で連携して追及、漁民のたたかいを励まし続けています。

なりわい

生業の全面再開へ

力をあわせ
実現します

復興が進まないのは…「個人財産の形成になるから」という古い考えに固執して、国が公的支援をしないことを原則にしているから。「公的支援が復興の原則」に転換します。

画一的な防潮堤など…国と県の「一方的なルール」の押し付けを改めます。漁港集落整備事業に施設整備も認めるなど、被災地の提案を取り入れて、復興事業を見直します。

- 今後、グループ化できない地元企業、商店・商店街、業者の再開に公的支援を実現します。
- 再開した事業所の「円安」対策を支援。運転資金確保や販路回復等を中長期に支援します。
- 実績が乏しい「二重ローン」対策は、実効あるものに、制度と審査を抜本的に改善します。
- 大手企業の労賃たたきは止めさせ、復興事業を地元の活力にする「公契約制度」を導入。
- 復興を妨害するTPP、消費税増税は中止させます。

日本共産党を伸ばして下さい

地方議員と国会議員が連携して、現場の声を真っ先に国政に届け、被災者の声で政治を動かしています。

この力を大きくしてください。

他党の数倍の力

「共産党の十議席は民主党や第3極など『政権と戦わない野党』の数十議席と『破壊力』が違う」

「自民党にすれば、与野党談合で懐柔できる野党ならば数十人の議席でも恐ろしくないが、それが通用しない共産党の躍進は脅威なのだ」（『週刊ポスト』七月十二日号）

押しのつけをやめて現場にルールを合わせる

日本共産党 「被災者が主人公」の復興に！

新みやび

日本共産党の政策を紹介します。

2013年
7月号外
新みやび社
022-
267-
1511